

平成 2 8 年 度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員



29 監査第71号

平成29年8月23日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦

高山市監査委員 倉 坪 和 明

高山市監査委員 溝 端 甚一郎

平成28年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	2
(1) 総 括	3
(2) 一般会計	9
① 歳 入	9
② 歳 出	21
(3) 特別会計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	31
② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
③ 下水道事業	35
④ 地方卸売市場事業	38
⑤ 学校給食費	39
⑥ 農業集落排水事業	40
⑦ 介護保険事業	43
⑧ 観光施設事業	44
⑨ 後期高齢者医療事業	45
(4) 財産に関する調書	47
(5) 基金の運用状況	51
(6) む す び	53

別 表

(1) 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	57
(2) 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	58
(3) 平成28年度一般会計款別歳入決算書	59
(4) 平成28年度一般会計款別歳出決算書	60
(5) 平成28年度特別会計歳入決算書	61
(6) 平成28年度特別会計歳出決算書	62
(7) 平成28年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	63
(8) 平成28年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	64
(9) 平成28年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	65
(10) 平成28年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	66
(11) 平成28年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	67
(12) 平成28年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	68
(13) 平成28年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	69
(14) 平成28年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	70
(15) 平成28年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	71

平成２８年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

１ 審査の対象

- (1) 平成２８年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成２８年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成２８年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成２８年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成２８年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成２８年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成２８年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成２８年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成２８年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成２８年度高山市財産に関する調書
- (11) 平成２８年度高山市各基金の運用状況

２ 審査の期間

平成２９年７月１２日から８月１０日まで

３ 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

４ 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、

- (１) 決算計数の正確性
- (２) 事務処理の適法性
- (３) 調達方法の公正性
- (４) 事業運営の効率性
- (５) 事業運営の結果の有効性

を主眼とし、総括的に実施するとともに、法の定めるところにより実施した例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して執行した。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成28年度を、「前年度」とは平成27年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

平成28年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は755億229万円、歳出決算総額は719億5,798万円で、歳入歳出差引残額は35億4,431万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		75,502,295,066	71,957,983,067	3,544,311,999
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	49,365,854,684	46,420,916,051	2,944,938,633
	特 別 会 計 決 算 額	26,136,440,382	25,537,067,016	599,373,366

(P57・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 総 額		71,418,948,242	67,874,636,243	3,544,311,999
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	49,324,496,684	42,432,651,227	6,891,845,457
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	22,094,451,558	25,441,985,016	△ 3,347,533,458

(P58・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ7億267万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ1億4,800万円、下水道事業へ11億4,600万円、農業集落排水事業へ4億4,500万円、介護保険事業へ12億3,258万円、観光施設事業へ1,000万円、後期高齢者医療事業へ3億400万円で、計39億8,826万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金4,135万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は5,372万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
総 額		75,502,295,066	78,249,746,794	△ 2,747,451,728	△ 3.5
内 訳	一 般 会 計	49,365,854,684	51,859,043,591	△ 2,493,188,907	△ 4.8
	特 別 会 計	26,136,440,382	26,390,703,203	△ 254,262,821	△ 1.0

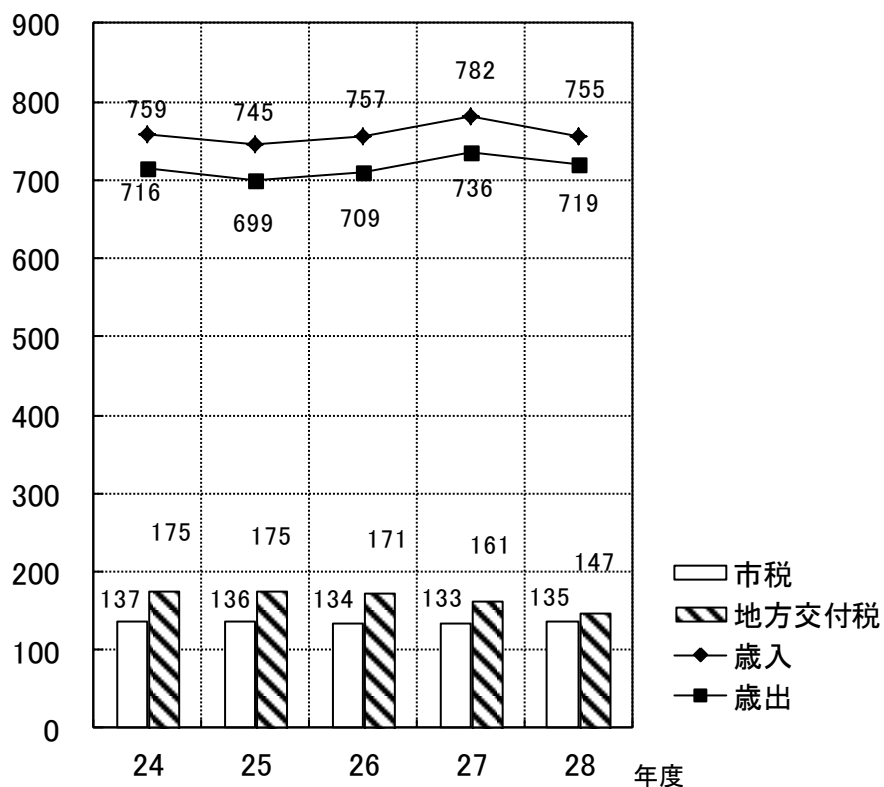
歳 出

(単位:円・%)

区分 \ 年度		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率
総 額		71,957,983,067	73,657,624,941	△ 1,699,641,874	△ 2.3
内 訳	一 般 会 計	46,420,916,051	47,860,916,616	△ 1,440,000,565	△ 3.0
	特 別 会 計	25,537,067,016	25,796,708,325	△ 259,641,309	△ 1.0

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、29億4,493万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源9億8,471万円を差引くと、実質収支19億6,022万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分30億5,614万円を差引くと、単年度収支では10億9,592万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金2億2,553万円を加えた当年度の実質単年度収支は、8億7,039万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額 (A)	49,365,854,684	51,859,043,591	49,566,964,914
歳 出 総 額 (B)	46,420,916,051	47,860,916,616	45,288,401,271
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,944,938,633	3,998,126,975	4,278,563,643
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	984,716,933	941,982,080	1,675,977,055
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,960,221,700	3,056,144,895	2,602,586,588
前 年 度 実 質 収 支 (F)	3,056,144,895	2,602,586,588	2,588,270,311
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△ 1,095,923,195	453,558,307	14,316,277
積 立 金 (H)	225,533,169	1,139,699,128	336,608,747
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 870,390,026	1,593,257,435	350,925,024

③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示すが、通常80%を超えると弾力性を失いつつあるとされ、都市にあっては75%程度が妥当と考えられている。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ2.2ポイント増加し、79.8%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	29,464,621	31,613,101	31,482,594
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	23,520,737	24,527,984	24,533,181
経 常 収 支 比 率 (B)/(A)	79.8	77.6	77.9

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度と同じであった。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	11,683,190	11,372,516	11,204,838
基 準 財 政 需 要 額 (B)	22,286,090	22,046,963	21,322,113
単 年 度 数 値 (A)/(B)	0.524	0.516	0.526
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.522	0.522	0.525

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、通常3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は前年度に比べ3.3ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実 質 収 支 (A)	1,960,292	3,056,220	2,601,770
標 準 財 政 規 模 (B)	29,116,389	30,696,681	31,442,096
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	6.7	10.0	8.3

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが

高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ1.8ポイント減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源総額 (A)	29,464,621	31,613,101	31,482,594
標準財政規模 (B)	29,116,389	30,696,681	31,442,096
経常一般財源比率 (A)/(B)	101.2	103.0	100.1

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ4.7ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額 (単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市債現在高	29,230,169	32,272,433	35,182,953	38,549,134	41,919,247
債務負担行為限度額	17,643,212	17,974,980	17,827,170	18,682,480	14,552,989
標準財政規模に対する市債現在高の比率	100.4	105.1	111.9	119.2	128.6

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市債現在高	一 般 会 計	29,409,651	32,491,760	35,452,593	38,868,089	42,286,573
	特 別 会 計	22,321,191	23,836,319	28,783,163	30,251,607	31,713,100
	合 計	51,730,842	56,328,079	64,235,756	69,119,696	73,999,673
債務負担行為限度額		17,643,212	17,974,980	17,827,170	18,682,480	14,552,989
計		69,374,054	74,303,059	82,062,926	87,802,176	88,552,662

④性質別決算額について

経費を、その経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
(1) 消費的経費	26,169,760	55.9	25,144,689	52.1	25,519,870	55.9
① 人 件 費	6,562,840	14.0	6,834,743	14.2	7,203,096	15.8
② 物 件 費	6,205,712	13.3	5,985,890	12.4	6,114,028	13.4
③ 維持補修費	1,574,520	3.4	802,536	1.7	1,631,963	3.6
④ 扶 助 費	7,969,261	17.0	7,632,050	15.8	7,315,449	16.0
⑤ 補助費等	3,857,427	8.2	3,889,470	8.0	3,255,334	7.1
(2) 投資的経費	8,070,211	17.2	8,892,418	18.4	6,459,277	14.1
普通建設事業費	7,819,598	16.7	7,196,666	14.9	5,912,700	12.9
災害復旧事業費	250,613	0.5	1,695,752	3.5	546,577	1.2
(3) 公 債 費	4,818,238	10.3	5,660,945	11.7	5,851,722	12.8
(4) 積 立 金	1,481,280	3.2	2,211,851	4.6	1,224,986	2.7
(5) 投資及び出資・貸付金	1,287,130	2.8	1,392,929	2.9	1,604,631	3.5
(6) 繰 出 金	4,967,944	10.6	4,941,758	10.3	5,021,274	11.0
歳 出 合 計	46,794,563	100.0	48,244,590	100.0	45,681,760	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が261億6,976万円、投資的経費が80億7,021万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が41.3%、投資的経費が17.2%、その他の経費が41.5%である。

(2) 一 般 会 計

① 歳 入

平成28年度の一般会計歳入決算額は、収入済額493億6,585万円で、予算現額515億1,853万円に対し21億5,267万円の減、前年度決算額との比較では、24億9,318万円の減である。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額4,177万円を控除した20億8,851万円が収入未済額として翌年度へ繰越されている。

これは、市税10億4,098万円、繰越事業にかかる国庫支出金3億6,418万円及び県支出金1億2,988万円、市債4億6,580万円の未収が主なものである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	収 入 率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
28 (F)	51,518,534,080	51,496,153,790	49,365,854,684	41,779,610	2,088,519,496	95.8	95.9
27 (G)	52,317,296,940	53,516,533,743	51,859,043,591	62,160,374	1,595,329,778	99.1	96.9
増減額 (F)-(G)=(H)	△ 798,762,860	△ 2,020,379,953	△ 2,493,188,907	△ 20,380,764	493,189,718	—	—
増減率 (H)/(G)	△ 1.5	△ 3.8	△ 4.8	△ 32.8	30.9	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 28年度		平成 27年度		増 減 額	構 成 比 率	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		28年度	27年度
自主財源	市 税	13,573,119,415	64.4	13,387,991,363	64.2	185,128,052	42.7	40.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	440,308,746	2.1	426,871,734	2.1	13,437,012		
	使 用 料 及 び 手 数 料	531,494,600	2.5	539,603,404	2.6	△ 8,108,804		
	財 産 収 入	545,064,698	2.6	729,590,570	3.5	△ 184,525,872		
	寄 附 金	432,986,734	2.0	236,285,534	1.1	196,701,200		
	繰 入 金	1,096,976,955	5.2	360,938,000	1.7	736,038,955		
	繰 越 金	2,398,126,975	11.4	2,878,563,643	13.8	△ 480,436,668		
	諸 収 入	2,057,043,252	9.8	2,297,679,181	11.0	△ 240,635,929		
	小 計	21,075,121,375	100.0	20,857,523,429	100.0	217,597,946		
依存財源	地 方 譲 与 税	565,399,001	2.0	570,316,010	1.8	△ 4,917,009	57.3	59.8
	利 子 割 交 付 金	15,046,000	0.1	23,270,000	0.1	△ 8,224,000		
	配 当 割 交 付 金	38,382,000	0.1	67,087,000	0.2	△ 28,705,000		
	株式等譲渡所得割交付金	19,342,000	0.1	66,145,000	0.2	△ 46,803,000		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,598,694,000	5.7	1,784,194,000	5.8	△ 185,500,000		
	ゴルフ場利用税交付金	29,814,361	0.1	27,996,924	0.1	1,817,437		
	自動車取得税交付金	129,467,000	0.5	125,050,000	0.4	4,417,000		
	地 方 特 例 交 付 金	40,291,000	0.1	39,430,000	0.1	861,000		
	地 方 交 付 税	14,775,205,000	52.2	16,118,762,000	52.0	△ 1,343,557,000		
	交通安全対策特別交付金	11,440,000	0.0	12,612,000	0.0	△ 1,172,000		
	国 庫 支 出 金	6,091,123,714	21.5	6,619,083,137	21.4	△ 527,959,423		
	県 支 出 金	3,488,629,233	12.3	3,167,174,091	10.2	321,455,142		
	市 債	1,487,900,000	5.3	2,380,400,000	7.7	△ 892,500,000		
	小 計	28,290,733,309	100.0	31,001,520,162	100.0	△ 2,710,786,853		
合 計		49,365,854,684		51,859,043,591		△ 2,493,188,907	100.0	100.0

自主財源の決算額は210億7,512万円で、前年度に比べ2億1,759万円(1.0%)の増、依存財源の決算額は282億9,073万円で、前年度に比べ27億1,078万円(8.7%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、42.7%対57.3%となり、前年度に比べ自主財源が2.5ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税64.4%、繰越金11.4%、諸収入9.8%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税52.2%、国庫支出金21.5%、県支出金12.3%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P59・別表3(平成28年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
28	13,275,402,000	14,653,767,585	13,573,119,415	39,662,046	1,040,986,124	102.2	92.6

収入済額135億7,311万円は、歳入決算額の27.5%(前年度25.8%)を占め、自主財源の根幹をなしている。

収入済額を前年度と比較すると、1億8,512万円(1.4%)の増加となった。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
市 民 税	4,944,924,008	36.4	4,789,637,698	35.8	155,286,310	3.2
固 定 資 産 税	6,566,127,424	48.4	6,577,377,590	49.1	△ 11,250,166	△ 0.2
軽 自 動 車 税	283,015,283	2.1	235,365,500	1.8	47,649,783	20.2
市 た ば こ 税	629,699,090	4.6	648,740,167	4.8	△ 19,041,077	△ 2.9
特別土地保有税	1,330,000	0.0	0	0.0	1,330,000	皆増
入 湯 税	253,562,650	1.9	245,278,500	1.8	8,284,150	3.4
都 市 計 画 税	894,460,960	6.6	891,591,908	6.7	2,869,052	0.3
合 計	13,573,119,415	100.0	13,387,991,363	100.0	185,128,052	1.4

市民税及び固定資産税の収入済額115億1,105万円は、市税全体の84.8%(前年度84.9%)を占めている。

また、最近3年間に於ける「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度92.6%で、前年度と比較して0.6ポイント増加し、収入未済額については減少している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収 入 済 額	調定額に対する 収 入 率	収入済額の前年度対比	
			増 減 額	増減率
28	13,573,119,415	92.6	185,128,052	1.4
27	13,387,991,363	92.0	△ 80,780,566	△ 0.6
26	13,468,771,929	91.8	△ 169,112,520	△ 1.2

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分			平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 民 税	不納欠損	金 額	12,793,652	17,524,885	21,545,095
		件 数	1,021	1,134	1,371
	収 入 未 済 額		233,041,562	248,738,473	264,067,779
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	23,966,094	36,902,750	37,887,567
		件 数	1,059	1,325	1,406
	収 入 未 済 額		672,084,560	701,499,878	719,768,618
軽自動車税	不納欠損	金 額	943,200	1,186,800	952,800
		件 数	224	304	211
	収 入 未 済 額		12,584,948	11,783,731	11,699,271
特別土地保有税	不納欠損	金 額	0	0	0
		件 数	0	0	0
	収 入 未 済 額		77,400	0	0
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	3,734,500	144,750
		件 数	0	120	2
	収 入 未 済 額		20,573,150	36,736,950	41,986,600
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	1,959,100	2,056,876	3,069,386
		件 数	(1,059)	(1,325)	(1,406)
	収 入 未 済 額		102,624,504	106,921,764	107,832,548
合 計	不納欠損	金 額	39,662,046	61,405,811	63,599,598
		件 数	2,304	2,883	2,990
	収 入 未 済 額		1,040,986,124	1,105,680,796	1,145,354,816

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同伴数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	911	11,385,174	95	870,231	15	538,247	1,021	12,793,652
固定資産税 都市計画税	790	19,484,727	139	632,000	130	5,808,467	1,059	25,925,194
軽自動車税	213	895,600	10	43,600	1	4,000	224	943,200
合 計	1,914	31,765,501	244	1,545,831	146	6,350,714	2,304	39,662,046

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	500,000,000	565,399,001	565,399,001	113.1	100.0

収入済額5億6,539万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して491万円(0.9%)の減少である。

収入済額の主な内訳は、地方揮発油譲与税1億6,514万円(29.2%)、自動車重量譲与税4億25万円(70.8%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	15,000,000	15,046,000	15,046,000	100.3	100.0

収入済額1,504万円は、前年度と比較して822万円(35.3%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子割の99%の5分の3相当額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	80,000,000	38,382,000	38,382,000	48.0	100.0

収入済額3,838万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して2,870万円(42.8%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の5分の3に相当する額を、個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	50,000,000	19,342,000	19,342,000	38.7	100.0

収入済額1,934万円は、前年度と比較して4,680万円(70.8%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴収費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	1,560,000,000	1,598,694,000	1,598,694,000	102.5	100.0

収入済額15億9,869万円は、歳入決算額の3.2%を占め、前年度と比較して1億8,550万円(10.4%)の減少である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を、市町村に対して交付されるもので、同条第1項に規定する交付額にあっては当該交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第2項に規定する交付額(社会保障財源化分)にあっては当該交付額を人口で按分して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	25,000,000	29,814,361	29,814,361	119.3	100.0

収入済額2,981万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して181万円(6.5%)の増加である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	100,000,000	129,467,000	129,467,000	129.5	100.0

収入済額1億2,946万円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して441万円(3.5%)の増加である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税費の額を控除した後の10分の7に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	30,000,000	40,291,000	40,291,000	134.3	100.0

収入済額4,029万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して86万円(2.2%)の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする減収補てん特例交付金として交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	13,966,459,000	14,775,205,000	14,775,205,000	105.8	100.0

収入済額147億7,520万円は、歳入決算額の29.9%を占め、前年度と比較して13億4,355万円(8.3%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基準財政需要額(A)	24,466,668	25,586,451	△ 1,119,783
	基準財政収入額(B)	11,680,080	11,372,395	307,685
	交 付 基 準 額 (A)－(B)＝(C)	12,786,588	14,214,056	△ 1,427,468
	交 付 額 (C)－{(A)×調整率}＝(D)	12,766,459	14,214,056	△ 1,447,597
特 別 交 付 税 (E)		2,008,746	1,904,706	104,040
交 付 額 合 計 (D)+(E)		14,775,205	16,118,762	△ 1,343,557

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	10,000,000	11,440,000	11,440,000	114.4	100.0

収入済額1,144万円は、前年度と比較して117万円(9.3%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
28	531,839,000	450,968,051	440,308,746	1,994,420	8,664,885	82.8	97.6

収入済額4億4,030万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較して1,343万円(3.1%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは児童福祉費負担金3億6,862万円、老人福祉費負担金2,555万円である。

また、収入未済額866万円の主なものは、児童福祉費負担金831万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金	28,112,759	6.4	25,698,944	6.0	2,413,815	9.4
負 担 金	412,195,987	93.6	401,172,790	94.0	11,023,197	2.7
合 計	440,308,746	100.0	426,871,734	100.0	13,437,012	3.1

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対	調定対
28	526,780,000	580,213,291	531,494,600	123,144	48,595,547	100.9	91.6

収入済額5億3,149万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して810万円(1.5%)の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億7,096万円、清掃手数料1億77万円、道路使用料4,740万円、河川使用料4,324万円である。

また、収入未済額4,859万円の主なものは、公営住宅使用料4,390万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料	349,886,407	65.8	348,208,628	64.5	1,677,779	0.5
手 数 料	181,608,193	34.2	191,394,776	35.5	△ 9,786,583	△ 5.1
合 計	531,494,600	100.0	539,603,404	100.0	△ 8,108,804	△ 1.5

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
28	6,517,343,000	6,455,307,864	6,091,123,714	364,184,150	93.5	94.4

収入済額60億9,112万円は、歳入決算額の12.3%を占め、前年度と比較して5億2,795万円(8.0%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりで、主なものは、児童福祉費負担金18億1,504万円、都市計画費補助金15億2,477万円、社会福祉費負担金9億1,458万円である。

なお、収入未済額3億6,418万円の主なものは、都市計画費補助金9,463万円、小学校費補助金6,946万円、中学校費補助金6,250万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	3,315,196,622	54.4	3,934,051,256	59.4	△ 618,854,634	△ 15.7
補 助 金	2,702,790,763	44.4	2,660,673,480	40.2	42,117,283	1.6
委 託 金	73,136,329	1.2	24,358,401	0.4	48,777,928	200.3
合 計	6,091,123,714	100.0	6,619,083,137	100.0	△ 527,959,423	△ 8.0

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
28	3,809,993,000	3,623,683,353	3,488,629,233	135,054,120	91.6	96.3

収入済額34億8,862万円は、歳入決算額の7.1%を占め、前年度と比較して3億2,145万円(10.1%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農業費補助金8億8,444万円、社会福祉費負担金8億4,120万円、児童福祉費負担金5億6,719万円、福祉医療費補助金3億2,927万円、農業土木費補助金1億8,492万円、徴税費委託金1億4,134万円、総務管理費補助金1億2,262万円である。

なお、収入未済額1億3,505万円の主なものは総務管理費補助金6,100万円、農林水産業施設災害復旧費補助金3,688万円、老人福祉費補助金3,200万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,424,604,715	40.8	1,422,622,642	44.9	1,982,073	0.1
補 助 金	1,826,044,482	52.4	1,481,943,449	46.8	344,101,033	23.2
委 託 金	237,980,036	6.8	262,608,000	8.3	△ 24,627,964	△ 9.4
合 計	3,488,629,233	100.0	3,167,174,091	100.0	321,455,142	10.1

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
28	496,066,000	548,087,802	545,064,698	3,023,104	109.9	99.4

収入済額5億4,506万円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較して1億8,452万円(25.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、利子及び配当金3億2,393万円、土地売払収入7,110万円、土地貸付収入5,361万円である。

収入未済額302万円の主なものは、動物売払収入の190万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	433,709,000	432,986,734	432,986,734	99.8	100.0

収入済額4億3,298万円は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較して1億9,670万円(83.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金4億1,559万円、社会教育費寄附金1,339万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	3,102,031,000	1,096,976,955	1,096,976,955	35.4	100.0

収入済額10億9,697万円は、歳入決算額の2.2%を占め、前年度と比較して7億3,603万円(203.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、夢・まちづくり基金繰入金5億1,000万円、飛騨高山ふるさと基金繰入金3億774万円、職員退職手当基金繰入金2億4,500万円である。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算対	調定対
28	2,398,126,080	2,398,126,975	2,398,126,975	100.0	100.0

収入済額23億9,812万円は、歳入決算額の4.9%を占め、前年度と比較して4億8,043万円(16.7%)の減少である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
28	2,137,086,000	2,079,254,818	2,057,043,252	22,211,566	96.3	98.9

収入済額20億5,704万円は、歳入決算額の4.2%を占め、前年度と比較して2億4,063万円(10.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入9億1,000万円、一般雑入4億5,878万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入2億円、勤労者生活安定資金融資預託金元金収入1億4,000万円、消防費受託事業収入1億1,964万円である。

(第21款) 市 債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算対	調定対
28	1,953,700,000	1,953,700,000	1,487,900,000	465,800,000	76.2	76.2

収入済額14億8,790万円は、歳入決算額の3.0%を占め、前年度と比較して8億9,250万円(37.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債14億円、土木施設災害復旧債5,240万円である。

収入未済額4億6,580万円の主なものは、中学校債2億6,230万円、小学校債1億8,420万円で、翌年度へ繰り越されたものである。

② 歳 出

平成28年度の一般会計歳出決算額は、464億2,091万円で、予算現額515億1,853万円に対し、90.1%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P60・別表4(平成28年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
28 (E)	51,518,534,080	46,420,916,051	1,944,902,877	3,152,715,152	90.1
27 (F)	52,317,296,940	47,860,916,616	1,338,484,080	3,117,896,244	91.5
増減額 (E)-(F)=(G)	△ 798,762,860	△ 1,440,000,565	606,418,797	34,818,908	—
増減率 (G)/(F)	△ 1.5	△ 3.0	45.3	1.1	—

当年度の決算額は、前年度と比較して14億4,000万円(3.0%)の減少である。

これは主に、款別では災害復旧費13億9,932万円、総務費9億9,339万円の減少によるものである。

また、不用額は31億5,271万円となっており、主なものは、民生費7億4,716万円、土木費7億4,305万円、総務費4億3,763万円、商工費3億9,518万円、農林水産業費3億1,511万円、教育費2億2,333万円、衛生費1億6,811万円で扶助費や委託料の減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は19億4,490万円で、これは主に教育費8億700万円、土木費5億8,931万円、民生費3億325万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	316,810,000	309,483,771	7,326,229	97.7

支出済額3億948万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると1,639万円(5.0%)の減少である。

支出済額の主なものは報酬で、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,863,792,000	6,294,628,435	131,532,240	437,631,325	91.7

支出済額62億9,462万円は、歳出決算額の13.6%を占め、前年度と比較すると9億9,339万円(13.6%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で財産管理費21億4,275万円、一般管理費17億5,083万円、情報化推進費4億1,694万円、市民活動推進費2億8,108万円、総合交通対策費2億27万円、ブランド戦略推進費1億8,519万円、災害対策本部費1億3,799万円、徴税費で賦課徴収費3億7,526万円、戸籍住民基本台帳費1億4,708万円である。

総務費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,643,386,125	89.7	6,585,671,381	90.4	△ 942,285,256	△ 14.3
徴 税 費	375,521,039	6.0	373,900,820	5.1	1,620,219	0.4
戸 籍 住 民 基本台帳費	147,088,186	2.3	166,232,871	2.3	△ 19,144,685	△ 11.5
選 挙 費	87,112,225	1.4	91,386,479	1.2	△ 4,274,254	△ 4.7
統計調査費	14,383,541	0.2	40,812,068	0.6	△ 26,428,527	△ 64.8
監査委員費	27,137,319	0.4	30,016,008	0.4	△ 2,878,689	△ 9.6
計	6,294,628,435	100.0	7,288,019,627	100.0	△ 993,391,192	△ 13.6

不用額の主なものは、総務管理費で環境政策費の負担金、補助及び交付金と貸付金、一般管理費の職員手当等、財産管理費の需用費と積立金である。

なお、翌年度繰越額1億3,153万円の主なものは、継続費通次繰越で総務管理費の財産管理費4,142万円、繰越明許費で総務管理費の地籍調査費6,000万円、情報化推進

費2,313万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	14,206,630,000	13,156,205,910	303,258,717	747,165,373	92.6

支出済額131億5,620万円は、歳出決算額の28.3%を占め、前年度と比較すると6億6,598万円(5.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、児童福祉費で児童保育費19億9,306万円、児童手当費18億302万円、保育園費6億2,394万円、社会福祉費で障がい者福祉費18億2,828万円、福祉医療費8億6,353万円、後期高齢者医療費8億190万円、生活保護費で扶助費6億2,083万円、繰出金で介護保険事業繰出金12億3,258万円、国民健康保険事業繰出金7億267万円である。

民生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費で臨時福祉給付金給付費、児童福祉費で児童福祉総務費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,769,624,866	36.3	4,335,872,866	34.7	433,752,000	10.0
児童福祉費	5,458,153,502	41.5	5,111,220,213	40.9	346,933,289	6.8
生活保護費	670,088,878	5.1	725,355,250	5.8	△ 55,266,372	△ 7.6
年金事務費	18,963,840	0.1	18,129,765	0.2	834,075	4.6
災害救助費	110,000	0.0	2,170,000	0.0	△ 2,060,000	△ 94.9
繰出金	2,239,264,824	17.0	2,297,474,891	18.4	△ 58,210,067	△ 2.5
計	13,156,205,910	100.0	12,490,222,985	100.0	665,982,925	5.3

不用額の主なものは、繰出金で介護保険事業繰出金、社会福祉費で障がい者福祉費の扶助費、福祉医療費の扶助費、児童福祉費で児童手当費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額3億325万円の主なものは、繰越明許費で社会福祉費の障がい者福祉費1億5,880万円、臨時福祉給付金給付費の8,386万円である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	2,747,608,000	2,579,491,362	168,116,638	93.9

支出済額25億7,949万円は、歳出決算額の5.5%を占め、前年度と比較すると7,142万円(2.8%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費8億9,581万円、し尿処理費2億35万円、保健衛生費で地域医療対策費4億2,658万円、予防費3億4,723万円である。

衛生費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、繰出金で国民健康保険事業繰出金、上水道費で上水道費の負担金、補助及び交付金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,120,261,362	43.4	1,113,307,477	44.4	6,953,885	0.6
清掃費	1,129,905,000	43.8	1,133,616,422	45.2	△3,711,422	△0.3
上水道費	181,325,000	7.0	166,143,000	6.6	15,182,000	9.1
繰出金	148,000,000	5.8	95,000,000	3.8	53,000,000	55.8
計	2,579,491,362	100.0	2,508,066,899	100.0	71,424,463	2.8

また、不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、母子衛生費の委託料、清掃費で塵芥処理費の需用費である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	3,337,781,000	3,022,664,289	315,116,711	90.6

支出済額30億2,266万円は、歳出決算額の6.5%を占め、前年度と比較すると7億5,642万円(33.4%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費で農業振興費10億9,223万円、農業総務費2億3,815万円、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億4,500万円、農業土木費で農業土木総務費4億2,707万円、林業費で林業振興費3億681万円、畜産業費で畜産振興費1億6,960万円である。

農林水産業費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の負担金、補助及び交付金、農業土木費で農業土木総務費の工事請負費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
農 業 費	1,369,130,980	45.3	724,494,320	32.0	644,636,660	89.0
畜 産 業 費	236,911,684	7.8	240,477,819	10.6	△ 3,566,135	△ 1.5
林 業 費	463,704,738	15.4	389,191,137	17.2	74,513,601	19.1
農 業 土 木 費	507,916,887	16.8	432,073,901	19.0	75,842,986	17.6
繰 出 金	445,000,000	14.7	480,000,000	21.2	△ 35,000,000	△ 7.3
計	3,022,664,289	100.0	2,266,237,177	100.0	756,427,112	33.4

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金と報償費、繰出金で農業集落排水事業繰出金、農業土木費で土地改良費の負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
28	3,303,476,000	2,908,290,011	395,185,989	88.0

支出済額29億829万円は、歳出決算額の6.3%を占め、前年度と比較すると2億6,587万円(8.4%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費16億7,710万円、労政振興費4億4,631万円、観光費で観光振興費3億4,804万円、観光施設費3億3,552万円である。

商工費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金、労政振興費の貸付金、観光費で観光施設費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
商 工 費	2,132,498,310	73.3	2,389,462,131	75.3	△ 256,963,821	△ 10.8
観 光 費	765,791,701	26.3	784,698,713	24.7	△ 18,907,012	△ 2.4
繰 出 金	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	皆増
計	2,908,290,011	100.0	3,174,160,844	100.0	△ 265,870,833	△ 8.4

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の貸付金及び負担金、補助及び交付金、労政振興費の貸付金である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	9,756,253,080	8,423,882,708	589,319,320	743,051,052	86.3

支出済額84億2,388万円は、歳出決算額の18.1%を占め、前年度と比較すると17億9,405万円(27.1%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、都市計画費で土地地区画整理費26億1,888万円、繰出金で下水道事業繰出金11億4,600万円、道路橋りょう費で除雪対策費11億3,983万円、道路橋りょう維持費10億5,149万円、道路新設改良費8億1,509万円である。

土木費において、決算額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費で除雪対策費の委託料、道路橋りょう維持費の工事請負費、都市計画費で土地地区画整理費の工事請負費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	103,642,112	1.3	112,933,388	1.7	△9,291,276	△8.2
道路橋りょう費	3,430,971,191	40.7	2,383,931,107	36.0	1,047,040,084	43.9
河川費	161,240,450	1.9	189,812,865	2.9	△28,572,415	△15.1
都市計画費	3,446,207,844	40.9	2,692,849,152	40.6	753,358,692	28.0
住宅費	135,821,111	1.6	121,305,033	1.8	14,516,078	12.0
繰出金	1,146,000,000	13.6	1,129,000,000	17.0	17,000,000	1.5
計	8,423,882,708	100.0	6,629,831,545	100.0	1,794,051,163	27.1

不用額の主なものは、都市計画費で土地地区画整理費の委託料と工事請負費、道路橋りょう費で除雪対策費の委託料、道路新設改良費の委託料である。

なお、翌年度繰越額5億8,931万円の主なものは、継続費通次繰越で都市計画費の土地地区画整理費1億1,917万円、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持費3億円、道路新設改良費5,000万円、都市計画費の土地地区画整理費6,200万円、事故繰越して道路橋りょう費の道路新設改良費2,214万円である。

(第8款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	1,578,763,000	1,547,393,454	31,369,546	98.0

支出済額15億4,739万円は、歳出決算額の3.3%を占め、前年度と比較すると5億8,758万円(27.5%)の減少である。

消防費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防施設費の工事請負費である。

不用額の主なものは、常備消防費の共済費及び需用費である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,077,571,000	3,047,235,720	807,000,000	223,335,280	74.7

支出済額30億4,723万円は、歳出決算額の6.6%を占め、前年度と比較すると6億1,126万円(16.7%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費3億4,575万円、教育振興費2億165万円、保健体育費で学校給食センター費3億1,978万円、体育施設費2億9,044万円、教育総務費で事務局費2億8,993万円、中学校費で学校管理費2億1,270万円、社会教育費で文化財費1億9,086万円である。

教育費において、決算額が前年度に比べ減少した主な要因は、中学校費で学校整備費の工事請負費、小学校費で学校整備費の工事請負費、社会教育費で文化財施設費の公有財産購入費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	425,506,146	14.0	417,346,903	11.4	8,159,243	2.0
小学校費	603,272,571	19.8	798,300,930	21.8	△195,028,359	△24.4
中学校費	398,904,845	13.1	783,017,230	21.4	△384,112,385	△49.1
社会教育費	979,681,758	32.1	1,027,140,103	28.1	△47,458,345	△4.6
保健体育費	639,870,400	21.0	632,691,446	17.3	7,178,954	1.1
計	3,047,235,720	100.0	3,658,496,612	100.0	△611,260,892	△16.7

不用額の主なものは、小学校費で学校管理費の需用費、中学校費で学校管理費の需用費、社会教育費で文化財費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額8億700万円は、継続費逓次繰越で中学校費の学校整備費3億

5,800万円、小学校費の学校整備費2億7,800万円、繰越明許費で社会教育費の文化会館費8,800万円、小学校費の学校管理費8,300万円である。

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	400,478,000	270,370,204	113,792,600	16,315,196	67.5

支出済額2億7,037万円は、歳出決算額の0.6%を占め、前年度と比較すると13億9,932万円(83.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費で過年土木施設災害復旧費1億2,662万円である。

なお、翌年度繰越額1億1,379万円は、繰越明許費で土木施設災害復旧費7,263万円、農林水産業施設災害復旧費2,300万円、事故繰越しで農林水産業施設災害復旧費1,816万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木施設 災害復旧費	223,500,722	82.7	1,075,839,648	64.4	△852,338,926	△79.2
農林水産業施設 災害復旧費	46,869,482	17.3	331,983,360	19.9	△285,113,878	△85.9
その他公共施設 災害復旧費	0	—	261,875,227	15.7	△261,875,227	皆減
計	270,370,204	100.0	1,669,698,235	100.0	△1,399,328,031	△83.8

(第11款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
28	4,886,859,000	4,861,270,187	25,588,813	99.5

支出済額48億6,127万円は、歳出決算額の10.5%を占め、前年度と比較すると8億5,405万円(14.9%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
元 金	4,570,009,057	94.0	5,341,233,238	93.5	△ 771,224,181	△ 14.4
利 子	291,261,130	6.0	374,088,721	6.5	△ 82,827,591	△ 22.1
計	4,861,270,187	100.0	5,715,321,959	100.0	△ 854,051,772	△ 14.9

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成27年度末現在高 (A)	平成 28 年 度 中 増 減		平成28年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額 (B)	元金償還額(C)	
32,491,760	1,487,900	4,570,009	29,409,651

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
28	50,000,000	7,487,000	42,513,000	15.0

(3) 特別会計

(3) 特 別 会 計

平成28年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか7会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
28	27,609,393,000	26,639,941,514	26,136,440,382	47,024,483	456,476,649	94.7	98.1

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
28	27,609,393,000	25,537,067,016	130,259,020	1,942,066,964	92.5	599,373,366

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、39億8,826万円(P58・別表2 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度40億147万円に比べ1,321万円(0.3%)の減少となっており、収入済額に占める割合は15.3%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成29年度へ繰越)は5億9,937万円となり、前年度5億9,399万円と比較すると、537万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P61・別表5(平成28年度特別会計歳入決算書)、P62・別表6(平成28年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28	11,912,505,000	11,095,255,180	10,972,016,750	123,238,430	93.1	92.1

収入済額110億9,525万円に対し、支出済額は109億7,201万円で、差し引き1億2,323万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P63・別表7(平成28年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は110億9,525万円で、予算現額119億1,250万円に対し8億1,724万円の減(予算対比93.1%)、前年度収入済額115億9,260万円と比べると4億9,734万円(4.3%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料23億7,314万円、国庫支出金19億3,837万円、前期高齢者交付金28億6,198万円、共同事業交付金22億9,205万円である。

また、保険料の収入状況は、予算現額23億8,723万円に対して99.4%、調定額27億374万円に対して87.8%の収入率であり、収入済額は前年度24億3,408万円に比較して6,094万円(2.5%)の減少となり、収入未済額は2億8,970万円と、前年度収入未済額2億9,760万円に比較して790万円(2.7%)の減少となった。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
現 年 度 分	2,411,269,800	2,308,943,021	0	102,326,779	95.8	95.7
滞 納 繰 越 分	292,471,224	64,197,692	40,899,491	187,374,041	22.0	22.5
計	2,703,741,024	2,373,140,713	40,899,491	289,700,820	87.8	87.8

保険料の収入率は現年度分が95.8%で、滞納繰越分を含めると87.8%となる。なお収入未済額は、前年度と比較して790万円(2.7%)の減少となった。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金 額	適 用 法 令
16	1	23,300	国民健康保険法第110条の規定
	1	7,600	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
18	1	800	国民健康保険法第110条の規定
19	3	522,500	国民健康保険法第110条の規定
20	1	28,000	国民健康保険法第110条の規定
	1	274,100	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
21	8	416,000	国民健康保険法第110条の規定
	2	277,800	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
22	10	1,096,000	国民健康保険法第110条の規定
	2	389,000	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
23	21	1,325,400	国民健康保険法第110条の規定
	4	414,135	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
24	46	3,751,000	国民健康保険法第110条の規定
	2	421,300	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
25	206	8,293,156	国民健康保険法第110条の規定
	32	566,500	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
26	263	20,865,500	国民健康保険法第110条の規定
	44	2,227,400	国民健康保険法第110条、地方税法第15条の7第1項の規定
計	648	40,899,491	

不納欠損額は、国民健康保険法第110条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであるが、当年度は4,089万円で、前年度と比較すると94万円(2.4%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は109億7,201万円で、予算現額119億1,250万円に対する執行率は92.1%となっており、前年度支出済額115億3,248万円と比べると5億6,047万円(4.9%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費63億9,369万円、共同事業拠出金24億9,407万円、後期高齢者支援金等12億6,272万円、介護納付金4億2,534万円である。

なお、不用額が9億4,048万円で、その主なものは保険給付費、共同事業拠出金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯	%	人数	%	件数	千円	円
13,051	37.1	22,405	25.1	370,508	7,641,940	329,238
(208)	(0.6)	(459)	(0.5)	(10,860)	(210,265)	(327,007)

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は22,405人で、前年度末より1,341人(5.6%)減少した。このうち退職被保険者等は459人で、前年度末に比べ352人(43.4%)減少し、被保険者全体の2.0%となった。

また、医療費の状況を見ると、約37万件で一人当りの費用額は平均32万円である。

② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28	477,700,000	476,266,954	428,562,201	47,704,753	99.7	89.7

収入済額4億7,626万円に対し、支出済額は4億2,856万円で、差し引き4,770万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P64・別表8(平成28年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は4億7,626万円で、予算現額4億7,770万円に対して99.7%の執行率である。

収入済額の主なものは、診療収入2億1,587万円、繰入金2億172万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は4億2,856万円で、予算現額4億7,770万円に対する執行率は89.7%となっている。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費、医業費の医療用機械器具費である。

なお、不用額は4,913万円で、その主なものは医業費の医薬品衛生材料費である。

エ) 事業の状況

6診療所(うち歯科併設4診療所)及び出張診療所5か所での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ29,657人、歯科では延べ1,329人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

③ 下水道事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
28	3,289,500,000	3,199,879,340	3,069,284,682	130,594,658	97.3	93.3

収入済額31億9,987万円に対し、支出済額は30億6,928万円で、差し引き1億3,059万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表9(平成28年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

なお、継続費逓次繰越として、7,845万円を翌年度へ繰越している。

イ) 歳 入

収入済額は31億9,987万円で、予算現額32億8,950万円に対して97.3%の執行率であり、前年度収入済額30億9,842万円に比較して1億145万円(3.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料15億7,790万円、繰入金11億4,600万円、国庫支出金2億50万円、市債1億9,020万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況
公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					28年度	27年度
現年度分	8,461,420	8,345,520		115,900	98.6	98.9
滞納繰越分	5,066,360	94,580	124,590	4,847,190	1.9	4.5
計	13,527,780	8,440,100	124,590	4,963,090	62.4	65.1

◎下水道事業受益者分担金の収入状況
特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					28年度	27年度
現年度分	16,168,340	15,592,640		575,700	96.4	92.7
滞納繰越分	3,011,080	735,100		2,275,980	24.4	21.4
計	19,179,420	16,327,740		2,851,680	85.1	73.3

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は62.4%で、前年度と比べ2.7ポイント減少し、現年度分のみ比べると98.6%と0.3ポイント減少している。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は85.1%で、前年度と比べ11.8ポイント増加し、現年度分のみ比べると96.4%と3.7ポイント増加している。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況

公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					28年度	27年度
現年度分	1,327,890,366	1,319,826,094		8,064,272	99.4	99.4
滞納繰越分	28,884,348	7,298,215	9,072	21,577,061	25.3	32.5
計	1,356,774,714	1,327,124,309	9,072	29,641,333	97.8	97.9

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					28年度	27年度
現年度分	238,585,852	234,736,267		3,849,585	98.4	98.9
滞納繰越分	51,506,217	14,248,738		37,257,479	27.7	4.2
計	290,092,069	248,985,005		41,107,064	85.8	82.0

公共下水道使用料の収入率は97.8%で、前年度と比べ0.1ポイント減少しているが、現年度分は99.4%であり、前年度と同じである。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は85.8%で、前年度と比べ3.8ポイント増加し、現年度分のみ比べると98.4%と0.5ポイント減少した。

なお、公共下水道事業の不納欠損額9千円については、地方自治法第236条、地方税法第15条の7の規定等に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は30億6,928万円で、予算現額32億8,950万円に対する執行率は93.3%となっており、前年度支出済額30億4,645万円と比べると2,283万円(0.7%)の増加である。支出済額の内訳は、公債費18億8,029万円、総務費7億1,509万円、下水道事業費4億7,390万円である。

また、公債費の当年度末現在高は189億439万円で、前年度と比べ12億7,122万円の減となっている。

なお、不用額は8,995万円で、主なものは下水道施設管理費で処理場管理費の需用費、総務管理費で一般管理費の公課費である。

エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	2,200.0	1,990.0	1,673.6	379,694.4	9,179.7	25,695	23,022	89.6
27	2,200.0	1,990.0	1,671.9	379,434.3	9,179.7	25,666	22,902	89.2

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	574.3	574.3	537.3	205,583.0	0.0	4,602	3,657	79.5
27	574.3	574.3	532.7	204,187.3	0.0	4,531	3,591	79.3

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,673.6ha、水洗化率は89.6%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は537.3ha、水洗化率は79.5%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m³)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単価 ②/④ (円/m³)	処理原価 ①/④ (円/m³)
28	1,046,355,000	1,327,124,309	10,215,772	7,815,474	169.8	133.9
27	1,057,471,000	1,332,451,346	10,350,405	7,843,757	169.9	134.8

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m³)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単価 ②/④ (円/m³)	処理原価 ①/④ (円/m³)
28	433,490,000	248,985,005	1,717,111	1,405,280	177.2	308.5
27	480,131,000	234,440,859	1,676,972	1,386,044	169.1	346.4

公共下水道の使用料単価は前年度に比べ0.1円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ0.9円/m³の減少となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ8.1円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ37.9円/m³の減少となった。

④ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
28	31,200,000	32,513,065	28,765,681	3,747,384	104.2	92.2

収入済額3,251万円に対し、支出済額は2,876万円で、差引き374万円を平成29年度へ繰越している。

款別決算状況については、P66・別表10(平成28年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は3,251万円で、予算現額3,120万円に対して104.2%の執行率であり、前年度収入済額3,274万円と比較して23万円(0.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,839万円、繰越金345万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は2,876万円で、予算現額3,120万円に対する執行率は92.2%となっており、前年度支出済額2,929万円と比較すると53万円(1.8%)の減少である。

支出済額は、総務費2,876万円であり、主なものは委託料2,480万円と積立金330万円である。

また、不用額は243万円であるが、主なものは総務管理費で一般管理費の工事請負費である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総 取 扱 高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青 果 物	水 産 物	合 計		
28	3,940,941,712	2,985,810,900	6,926,752,612	10,390,107	256
27	4,026,769,913	3,216,557,662	7,243,327,575	10,864,965	258
比較増減	△ 85,828,201	△ 230,746,762	△ 316,574,963	△ 474,858	△ 2

卸売市場の総取扱高は、平成25年度以降は回復基調にあったが、平成28年度は前年と比較して3億1,657万円(4.4%)の減少であった。

青果物の取扱高は39億4,094万円で、前年度と比較して8,582万円(2.1%)の減少となり、水産物の取扱高は29億8,581万円で、前年度と比較して2億3,074万円(7.2%)の減少となった。

⑤ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
28	388,800,000	380,310,872	380,240,594	70,278	97.8	97.8

収入済額3億8,031万円に対し、支出済額は3億8,024万円で、差し引き7万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表11(平成28年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は3億8,031万円で、予算現額3億8,880万円に対して97.8%の執行率であり、前年度収入済額3億9,018万円に比較して987万円(2.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費保護者負担収入の3億3,871万円、給食賄材料費教職員等負担収入4,152万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は3億8,024万円で、予算現額3億8,880万円に対する執行率は97.8%となっており、前年度支出済額3億9,010万円と比べると986万円(2.5%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費3億8,024万円である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給 食 実 施 数					給 食 費 支出済額	保護者負 担等収入
	小 学 校	中 学 校	飛騨特別 支援学校	そ の 他	合 計		
28	870,941	489,653	38,547	12,120	1,411,261	380,240	380,235
27	871,683	510,993	36,359	11,906	1,430,941	390,106	390,104
比較増減	△ 742	△ 21,340	2,188	214	△ 19,680	△ 9,866	△ 9,869

当年度の給食実施数は141万食で、前年度と比べ1万9千食の減少となった。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
28	647,000,000	689,023,999	628,864,973	60,159,026	106.5	97.2

収入済額6億8,902万円に対し、支出済額は6億2,886万円で、差し引き6,015万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P68・別表12(平成28年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は6億8,902万円で、予算現額6億4,700万円に対して106.5%の執行率であり、前年度収入済額6億8,407万円に比較して495万円(0.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、繰入金4億4,500万円、使用料及び手数料1億3,153万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					28年度	27年度
現年度分	1,301,200	1,301,200			100.0	100.0
滞納繰越分	375,650	60,000		315,650	16.0	21.0
計	1,676,850	1,361,200		315,650	81.2	78.8

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					28年度	27年度
現年度分	131,738,668	131,280,105		458,563	99.7	99.7
滞納繰越分	1,436,132	239,819		1,196,313	16.7	14.1
計	133,174,800	131,519,924		1,654,876	98.8	98.9

ウ) 歳 出

支出済額は6億2,886万円で、予算現額6億4,700万円に対する執行率は97.2%となっており、前年度支出済額6億405万円と比べると2,481万円(4.1%)の増加である。

支出済額の内訳は、公債費3億3,349万円、農業集落排水施設管理費2億2,132万円である。

また、不用額は1,813万円で、主なものは総務費で農業集落排水施設管理費の需用費である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	1,804.9	1,805.1	169,938.1	3,036	2,747	90.5
27	1,804.9	1,805.0	169,886.1	3,032	2,731	90.1

簡易排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	23.0	23.0	2,716.8	43	41	95.3
27	23.0	23.0	2,716.8	43	41	95.3

小規模集合排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	17.5	17.5	4,386.4	89	78	87.6
27	17.5	17.5	4,386.4	89	77	86.5

個別排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚 水 管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
28	10.0	10.0	—	54	53	98.1
27	10.0	10.0	—	54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,805.1ha、水洗化率は90.5%である。
 簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は95.3%である。
 小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は87.6%である。
 個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m³)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単価 ②/④ (円/m³)	処理原価 ①/④ (円/m³)
28	324,510,000	124,357,878	946,487	790,166	157.4	410.7
27	323,228,000	124,408,649	938,231	789,487	157.6	409.4

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m³)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単価 ②/④ (円/m³)	処理原価 ①/④ (円/m³)
28	4,234,000	1,702,411	11,428	11,095	153.4	381.6
27	4,322,000	1,612,531	10,868	10,551	152.8	409.6

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m³)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単価 ②/④ (円/m³)	処理原価 ①/④ (円/m³)
28	12,170,000	3,198,274	21,153	20,537	155.7	592.6
27	12,772,000	3,185,110	21,017	20,405	156.1	625.9

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m³)	年間有収水量 ④(m³)	使用料単価 ②/④ (円/m³)	処理原価 ①/④ (円/m³)
28	5,263,000	2,261,361	14,125	14,125	160.1	372.6
27	5,219,000	2,262,090	14,154	14,154	159.8	368.7

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ0.2円/m³減少し、処理原価は前年度に比べ1.3円/m³の増加となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ0.6円/m³増加し、処理原価は前年度に比べ28.0円/m³の減少となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ0.4円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ33.3円/m³の減少となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ0.3円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ3.9円/m³の増加となった。

⑦ 介護保険事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
28	9,629,088,000	8,980,045,154	8,816,464,020	163,581,134	93.3	91.6

収入済額89億8,004万円に対し、支出済額は88億1,646万円で、差し引き1億6,358万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表13(平成28年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は89億8,004万円で、予算現額96億2,908万円に対して93.3%の執行率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金23億4,943万円、国庫支出金19億8,489万円、保険料18億9,378万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
現 年 度 分	1,899,133,010	1,888,780,390	0	10,352,620	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	22,179,670	5,006,410	4,747,030	12,426,230	22.6	24.1
計	1,921,312,680	1,893,786,800	4,747,030	22,778,850	98.6	98.6

介護保険事業の保険料の収入率は98.6%である。

なお、不納欠損額474万円は介護保険法第200条の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は88億1,646万円で、予算現額96億2,908万円に対する執行率は91.6%である。

支出済額の主なものは、保険給付費で81億380万円である。

なお、不用額は8億1,262万円で、その主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。

エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
28	28,099	550	519	1,071	942	723	647	625	5,077
27	27,758	515	547	1,013	918	702	646	630	4,971

⑧ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収入済額	支出済額	差 引 額	収入	支出
28	108,600,000	112,504,889	101,242,702	11,262,187	103.6	93.2

収入済額1億1,250万円に対し、支出済額は1億124万円で、差し引き1,126万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表14(平成28年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は1億1,250万円で、予算現額1億860万円に対して103.6%の執行率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料6,857万円、繰越金2,858万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は1億124万円で、予算現額1億860万円に対する執行率は93.2%である。

なお、不用額は735万円で、その主なものは総務管理費で一般管理費の賃金及び需用費である。

エ) 事業の状況

この業務は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、奥飛騨温泉郷観光施設(あかんだな駐車場)の管理運営を行うものである。

奥飛騨温泉郷観光施設では、あかんだな駐車場利用台数は5万台で、前年度に比べ2千台(4.9%)減少した。

⑨ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
28	1,125,000,000	1,170,640,929	1,111,625,413	59,015,516	104.1	98.8

収入済額11億7,064万円に対し、支出済額は11億1,162万円で、差し引き5,901万円を平成29年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表15(平成28年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は11億7,064万円で、予算現額11億2,500万円に対して104.1%の執行率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料7億7,524万円、繰入金3億400万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は11億1,162万円で、予算現額11億2,500万円に対する執行率は98.8%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金10億5,896万円、保健事業費3,494万円、総務費1,750万円である。

なお、不用額は1,337万円で、その主なものは保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						
		療養給付費	療養費	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	一人当り 給付額
28	14,739	9,209,316	96,791	9,536	349,305	40,700	9,705,648	668
27	14,394	9,216,658	91,083	7,256	339,601	45,450	9,700,048	683

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (m^2)	行 政 財 産	11,872,143.32	$\triangle$ 11,956.96	11,860,186.36
	普 通 財 産	153,087,908.63	$\triangle$ 1,255.98	153,086,652.65
	総括(合計)	164,960,051.95	$\triangle$ 13,212.94	164,946,839.01
建 物(延面積) (m^2)	行 政 財 産	512,856.51	$\triangle$ 5,523.75	507,332.76
	普 通 財 産	32,776.98	1,325.17	34,102.15
	総括(合計)	545,633.49	$\triangle$ 4,198.58	541,434.91
山 林(面積) (m^2)	行 政 財 産	5,738,483.48		5,738,483.48
	普 通 財 産	160,214,427.46		160,214,427.46
	総括(合計)	165,952,910.94		165,952,910.94
立 木 (推定蓄積量) (m^3)	行 政 財 産	55,637.00		55,637.00
	普 通 財 産	1,443,464.50		1,443,464.50
	総括(合計)	1,499,101.50		1,499,101.50

※前年度末現在高は、固定資産台帳整備に伴い精査した数値を計上している。

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は164,946,839.01 m^2 で、前年度に比べ13,212.94 m^2 (0.0%)の減少である。

当年度中減少の主なものは、旧荒城クリーンセンター他5施設の売却による14,170.8 m^2 の減である。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は541,434.91 m^2 で、前年度に比べ4,198.58 m^2 (0.8%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、久々野支所他4施設の解体による3,803.27 m^2 の減である。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は165,952,910.94 m^2 で、前年度と同じである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,499,101.50 m^3 で、前年度と同じである。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億1,501万円で、前年度に比べ209万円(0.2%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、出資による権利の栃尾温泉協同組合出資金140万円である。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,608件(50万円以上の備品1,018件、車両349台、肉用牛241頭)で、前年度に比べ55件(3.3%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、備品については事務用機類4台、車両については乗用車7台、特殊車両5台、肉用牛は50頭である。

特別会計の物品の当年度末現在高は141件(50万円以上の物品79件、車両62台)で、当年度中の増加の主なものは、救命医療機具類3台及び特殊車両2台である。

④ 債 権

一般会計の債権の当年度末現在高は0円で、前年度に比べ75万円(皆減)の減少である。

当年度中の減少は、中小企業設備近代化資金等貸付金75万円である。

⑤ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか33件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成28年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	24,402,999,926	2,806,130,169	27,209,130,095		
高山市職員退職手当基金	3,543,697,422	△ 377,122,239	3,166,575,183	175,614,000	
高山市庁舎整備基金	741,786,455	2,304,564	744,091,019		
高山市減債基金	5,623,798,197	18,035,815	5,641,834,012		
高山市夢・まちづくり基金	4,938,092,381	147,326,321	5,085,418,702	10,000,000	510,000,000
高山市国際交流基金	100,000,000		100,000,000		
高山市福祉健康基金	1,934,792,225	2,928,156	1,937,720,381	280,000	
高山市交通・火災災害基金	101,620,434	△ 248,812	101,371,622		
高山市農業後継者育成基金	200,751,540		200,751,540		
高山市ふるさと農村活性化基金	39,180,000	△ 9,000,000	30,180,000		
高山市畜産振興基金	34,051,364	4,712,677	38,764,041	31,000,000	14,300,000
高山市緑の基金	1,271,832,519		1,271,832,519		704,000
高山市商工振興基金	71,468,349	158,352	71,626,701		
高山市観光振興基金	494,346,955	316,800	494,663,755		
高山市交通安全施設整備基金	3,640,569	△ 3,640,569	0		
高山市教育振興基金	357,218,368	1,035,211	358,253,579		
高山市民文化会館整備基金	3,109,589	222,060,352	225,169,941		
高山市スポーツ振興基金	33,703,832		33,703,832		
高山市消防設備基金	5,892,386	△ 5,892,386	0		
高山市災害基金	76,626,837	138,684	76,765,521		
高山市市営駐車場整備基金	400,234,643	14,844,208	415,078,851	10,268,060	
飛騨高山ふるさと基金	112,904,829	534,153,547	647,058,376	254,690,000	307,740,000
高山市ごみ処理施設整備基金	2,325,478,750	606,857,800	2,932,336,550		
① 高山市福祉金庫基金	28,560,574	13,337	28,573,911		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,887,123	32,111	21,919,234		
③ 高山市土地開発基金	939,409,885	231,541,818	1,170,951,703		
④ 高山市営住宅敷金基金	39,763,000	15,000	39,778,000		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	598,405,832	1,490,805	599,896,637		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	208,185,243	718,702	208,903,945		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,564,853	83,507	30,648,360		
計	48,684,004,080	4,198,993,930	52,882,998,010	481,852,060	832,744,000

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の増減

※高山市交通安全施設整備基金及び高山市消防設備基金は平成28年4月1日に廃止

〈特別会計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	328,896,397	596,356	329,492,753		
高山市公設地方卸売市場整備基金	193,453,000	3,300,000	196,753,000		
高山市介護保険財政調整基金	504,337,020	1,710,047	506,047,067		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,801	24	2,514,825		
計	1,029,201,218	5,606,427	1,034,807,645	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

〈合 計〉

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合 計	49,713,205,298	4,204,600,357	53,917,805,655	481,852,060	832,744,000

(5) 基金の運用状況

基金の中で運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,856万円(預金451万円、貸付金2,404万円(445件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付金451万円(91件)、償還金456万円(521件)及び運用益1万円(貸付利息、預金利息)となり、当年度末基金現在高は2,857万円(預金458万円、貸付金2,399万円)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払に必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は2,188万円(預金2,188万円、貸付金0円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付0件、償還0件及び預金利息3万円となり、当年度末基金現在高は2,191万円(預金2,191万円、貸付金0円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は15億5,268万円(不動産6億1,327万円(1,903,443.91㎡)、預金9億3,940万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付金0円、土地の返還(売却)及び貸付金の返還に伴う償還金2億2,784万円、運用益369万円(償還に伴う利息等128万円、貸付金利息0円、預金利息等241万円)により、当年度末基金現在高は15億5,638万円(不動産3億8,543万円(1,898,200.04㎡)、預金11億7,095万円)となった。

また、基金償還の内訳は、飛騨食肉センター用地、宮水源保全用地及び西之一色花岡線道路改良事業用地である。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金3,976万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入329万円(50件)、敷金返還327万円(48件)及び預金利息12万円となり、当年度末基金現在高は3,977万円(預金3,977万円)となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は5億9,840万円(預金4億406万円、貸付金1億9,433万円)であった。当年度中の運用状況は、貸付金5,364万円(262件)、償還金1,588万円(780件)及び預金利息149万円で、当年度末基金現在高は5億9,989万円(預金3億6,780万円、貸付金2億3,208万円)となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、平成6年度に郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため設置されたものである。

前年度からの繰越額は預金2億818万円、動産0円であった。

当年度中の運用状況は、買戻しに伴う償還金0円、運用益71万円(償還に伴う利息0円、預金利息71万円)で、当年度末基金現在高は2億890万円(預金2億890万円、動産0円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は3,056万円(預金3,038万円、貸付金18万円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金80万円(2件)、償還金96万円(4件)及び預金利息8万円で、当年度末基金現在高は3,064万円(預金3,062万円、貸付金2万円)となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は251万円(預金251万円、貸付金0円)で、当年度中の運用状況は、貸付0件、償還0件及び預金利息24円となり、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円、貸付金0円)となった。

(6) むすび

(6) む す び

以上が、平成28年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成28年度は、第八次総合計画2年目であり、新たなまちづくりに向け、市の将来都市像である“人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山”の形成を目指して、実施計画事業が着実に進められた。

一般会計・特別会計の決算額は、歳入が755億229万円で、前年度782億4,974万円に比べ27億4,745万円(3.5%)の減、歳出が719億5,798万円で、前年度736億5,762万円に比べ16億9,964万円(2.3%)の減となっている。

一般会計は、歳入が493億6,585万円で、前年度518億5,904万円に比べ24億9,318万円(4.8%)の減、歳出が464億2,091万円で、前年度478億6,091万円に比べ14億4,000万円(3.0%)の減となっている。

形式収支額は29億4,493万円で、翌年度へ繰越すべき財源9億8,471万円を控除した実質収支は19億6,022万円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は10億9,592万円の赤字であり、これに財政調整基金積立金2億2,553万円を加えた当年度の実質単年度収支は、8億7,039万円の赤字となった。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は210億7,512万円(構成比42.7%)で、前年度208億5,752万円に比べ2億1,759万円(1.0%)増となっている。その主な要因は、繰入金が7億3,603万円、寄附金が1億9,670万円の増加に対し、繰越金が4億8,043万円、諸収入が2億4,063万円減少したことによる。

また、依存財源は282億9,073万円(構成比57.3%)で、前年度310億152万円に比べ27億1,078万円(8.7%)減となっている。その主な要因は、地方交付税が、合併特例の段階縮小により、前年度に比べ13億4,355万円減少したことや市債が8億9,250万円、国庫支出金が5億2,795万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度の40.2%と比べ2.5ポイント増加した。

一般会計の歳出における主な事業として、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた事業、市制施行80周年記念事業の市が重点施策として掲げた事業、海外戦略の推進や人口減少や少子高齢化社会に対応するための取組み、市民協働のまちづくりへの支援、3年に1度のこだま〜れ2016の開催など、事業の多くが実施された。

特別会計については、8会計全体の収支を見ると、歳入決算額は261億3,644万円で、前年度263億9,070万円に比べて2億5,426万円(1.0%)の減となった。歳出決算額では255億3,706万円で、前年度257億9,670万円に比べ2億5,964万円(1.0%)の減となり、歳入歳出差引残額は、前年度5億9,399万円に比べ537万円増の5億9,937万円となった。

特別会計のうち繰入金のない地方卸売市場事業及び学校給食費を除き、総額39億8,826

万円を一般会計からの繰入金に依存(総収入額の15.3%)しており、前年度40億147万円と比べると1,321万円(0.3%)の減となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は79.8%で、前年度の77.6%に比べ2.2ポイント上がり、財政力指数については0.522と、前年度と同じであった。また、実質収支比率は6.7%で、前年度の10.0%に比べ3.3ポイント減少した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

○高齢者・後継者等肉用繁殖雌牛貸付事業について

この事業は、高齢者及び後継者等(以下「貸付対象者」という。)に、市が購入した肉用繁殖雌牛を無償で5年間貸し付け、貸付期間満了時に貸し付けた雌牛を市が購入した価格で貸付対象者に譲渡するものであるが、条例、要領等に基づいた事務処理が行われておらず以下の問題が確認された。

(1) 貸付肉用牛の購入

家畜市場等から購入することが困難な場合は、貸付肉用牛評価委員会による適正な評価を行ったうえで肉用牛生産農家(貸付対象者を含む)から直接購入することとなるが、同委員会が開催された実績がない。

また、購入価額及び譲渡価額とも定額(高齢者は40万円、後継者等は50万円)で取り扱っているが、その根拠が明文化されていない。

(2) 貸付期間中の肉用牛の管理

貸付期間中の肉用牛の管理が不十分で、貸付対象者からの報告も確実に徴していないため、「財産に関する調書」の肉用牛頭数と実頭数に表-1に示すとおり相当な乖離(50頭)がある。

過去の事務運営を検証したうえ、条例、要領等の見直しを検討するとともに適正に事業を実施されたい。

表-1 肉用牛(雌)の状況

財産に関する調書		H29.3.31現在	
区 分	決算年度末現在高	状 態	実 頭 数
肉 用 牛 (雌)	241 頭	貸 付 対 象 者 が 飼 養 中	191 頭
		貸 付 対 象 者 が 売 却 (食 肉 市 場 に て と 畜)	27 頭
		貸 付 対 象 者 が 売 却 (同 業 者 へ 譲 渡)	18 頭
		貸付対象者へ譲渡(未収分)	4 頭
		死 亡	1 頭

○学校給食費特別会計の収入未済額について

学校給食費規則第4条に規定されている給食費納付金額明細報告書等を調査した結果、当年度末における学校給食費の収入未済額は、表－2に示すとおり、小学校では60人で138万円、中学校では61人で156万円、合計295万円が確認されたが、決算書には収入未済額が計上されていない。

本会計は、高山市特別会計条例に基づく特別会計であり、会計規則に基づき納入すべき金額を調定するとともに収入未済額については適正に債権管理されたい。

表－2 学校給食費収入未済状況

(単位：千円、人)

年 度 \ 項 目	小 学 校		中 学 校		合 計	
	収入未済額	人数	収入未済額	人数	収入未済額	人数
平成 22 年 度 以 前	344	21	684	24	1,028	45
平成 23 年 度	293	8	187	5	480	13
平成 24 年 度	173	5	165	5	339	10
平成 25 年 度	136	5	156	5	293	10
平成 26 年 度	112	6	93	6	205	12
平成 27 年 度	99	3	122	4	221	7
平成 28 年 度	223	12	159	12	383	24
合 計	1,383	60	1,569	61	2,953	121

※千円単位未満の端数は切り捨てているため、合計値は一致しない。

○飛騨高山ふるさと暮らし・移住促進事業補助金の返還について

この補助金は、飛騨地域以外から本市に移住する者(永住の意思をもって転入し、5年以上継続して住民登録を行い、かつ、生活の本拠を本市に置く者)に対し、借家等の賃借料や空家の取得費・改修費に対して補助するものである。

補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第16条では、受給者が5年経過する前に市外へ転出したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができると規定しているが、1件の転出者について同条第2項に規定する返還命令(28万円)が行われておらず、調定行為もなく、決算書での債権表示がされていなかった。

要綱に基づいた事務処理を行うとともに、適正に債権管理されたい。

○高山市特定創業支援事業補助金の措置について

この補助金は、市内における創業を促進するとともに、創業時の経営基盤の安定化を図ることを目的として創業時にかかる初期経費を対象に上限100万円を補助するものである。

補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第8条には、創業後3年を満たさずに補助金を受けた事業を閉鎖等した時は交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができることとなっている。

しかしながら、平成27年度に補助金(100万円)を交付し、平成29年2月に廃業した創業者に対する措置について決定がされていなかった。

また、要綱第7条には補助金交付後3年間は、決算日から3月以内に市へ決算書の提出を義務付けているが、その期を過ぎても提出されていないものが3件あった。

要綱に基づき、速やかに対応されたい。

最後に

市制施行80周年を迎えた平成28年度は、数多くの記念事業が実施されるとともに、高山祭の屋台行事がユネスコ無形文化遺産に登録された記念すべき年となった。また、経済対策、環境対策、文化の振興をキーワードに編成された平成28年度予算は、多くの事業が堅実に実施された。

加えて、地方債借入れを抑制しながらも財政調整基金を中心に多額の積立金の増加を図るなど今後増えていくと予想される医療・福祉関係の義務的経費や老朽化する市有物件の維持管理費に対応していくため財政基盤の強化に努められた成果は大きい。

平成28年度も地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる書類審査を行ったが、いずれの数値も国が示す基準内であり、健全な財政運営を評価するものである。

今後とも、第八次総合計画に基づき簡素で効率的な行政運営の実現を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成 2 8 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成 2 8 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成 2 8 年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成 2 8 年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成 2 8 年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成 2 8 年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成 2 8 年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成 2 8 年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成 2 8 年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成 2 8 年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成 2 8 年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成 2 8 年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成 2 8 年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成 2 8 年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (15) 平成 2 8 年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成28年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	49,365,854,684	65.4	46,420,916,051	64.5	2,944,938,633
	特 別 会 計	26,136,440,382	34.6	25,537,067,016	35.5	599,373,366
内 訳	国民健康保険事業(事業)	11,095,255,180	14.7	10,972,016,750	15.3	123,238,430
	国民健康保険事業(直診)	476,266,954	0.6	428,562,201	0.6	47,704,753
	下 水 道 事 業	3,199,879,340	4.2	3,069,284,682	4.3	130,594,658
	地 方 卸 売 市 場 事 業	32,513,065	0.0	28,765,681	0.0	3,747,384
	学 校 給 食 費	380,310,872	0.5	380,240,594	0.5	70,278
	農 業 集 落 排 水 事 業	689,023,999	0.9	628,864,973	0.9	60,159,026
	介 護 保 険 事 業	8,980,045,154	11.9	8,816,464,020	12.3	163,581,134
	観 光 施 設 事 業	112,504,889	0.2	101,242,702	0.1	11,262,187
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,170,640,929	1.6	1,111,625,413	1.5	59,015,516
	合 計	75,502,295,066	100.0	71,957,983,067	100.0	3,544,311,999

(別表 2)

平成28年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

区 分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	49,365,854,684	41,358,000	49,324,496,684	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 8,693,000 国民健康保険事業(直診勘定) 13,839,000 下水道事業 10,739,000 農業集落排水事業 3,082,000 介護保険事業 3,852,000 観光施設事業 565,000 後期高齢者医療事業 588,000	46,420,916,051	3,988,264,824	42,432,651,227	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 702,678,824 国民健康保険事業(直診勘定) 148,000,000 下水道事業 1,146,000,000 農業集落排水事業 445,000,000 介護保険事業 1,232,586,000 観光施設事業 10,000,000 後期高齢者医療事業 304,000,000	6,891,845,457
国民健康保険事業(事業勘定)	11,095,255,180	702,678,824	10,392,576,356	一般会計から繰入	10,972,016,750	8,693,000 53,724,000	10,909,599,750	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 517,023,394
国民健康保険事業(直診勘定)	476,266,954	148,000,000 53,724,000	274,542,954	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	428,562,201	13,839,000	414,723,201	一般会計へ繰出	△ 140,180,247
下 水 道 事 業	3,199,879,340	1,146,000,000	2,053,879,340	一般会計から繰入	3,069,284,682	10,739,000	3,058,545,682	一般会計へ繰出	△ 1,004,666,342
地 方 卸 売 市 場 事 業	32,513,065	0	32,513,065		28,765,681	0	28,765,681		3,747,384
学 校 給 食 費	380,310,872	0	380,310,872		380,240,594	0	380,240,594		70,278
農 業 集 落 排 水 事 業	689,023,999	445,000,000	244,023,999	一般会計から繰入	628,864,973	3,082,000	625,782,973	一般会計へ繰出	△ 381,758,974
介 護 保 険 事 業	8,980,045,154	1,232,586,000	7,747,459,154	一般会計から繰入	8,816,464,020	3,852,000	8,812,612,020	一般会計へ繰出	△ 1,065,152,866
観 光 施 設 事 業	112,504,889	10,000,000	102,504,889	一般会計から繰入	101,242,702	565,000	100,677,702	一般会計へ繰出	1,827,187
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,170,640,929	304,000,000	866,640,929	一般会計から繰入	1,111,625,413	588,000	1,111,037,413	一般会計へ繰出	△ 244,396,484
特 別 会 計 合 計	26,136,440,382	4,041,988,824	22,094,451,558		25,537,067,016	95,082,000	25,441,985,016		△ 3,347,533,458
総 計	75,502,295,066	4,083,346,824	71,418,948,242		71,957,983,067	4,083,346,824	67,874,636,243		3,544,311,999

(別表 3)

平成28年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 市 税	13,275,402,000	14,653,767,585	13,573,119,415	39,662,046	1,040,986,124	102.2	92.6	27.5	13,387,991,363	185,128,052	1.4
2 地 方 譲 与 税	500,000,000	565,399,001	565,399,001			113.1	100.0	1.1	570,316,010	△ 4,917,009	△ 0.9
3 利 子 割 交 付 金	15,000,000	15,046,000	15,046,000			100.3	100.0	0.0	23,270,000	△ 8,224,000	△ 35.3
4 配 当 割 交 付 金	80,000,000	38,382,000	38,382,000			48.0	100.0	0.1	67,087,000	△ 28,705,000	△ 42.8
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	19,342,000	19,342,000			38.7	100.0	0.0	66,145,000	△ 46,803,000	△ 70.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,560,000,000	1,598,694,000	1,598,694,000			102.5	100.0	3.2	1,784,194,000	△ 185,500,000	△ 10.4
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	29,814,361	29,814,361			119.3	100.0	0.1	27,996,924	1,817,437	6.5
8 自動車取得税交付金	100,000,000	129,467,000	129,467,000			129.5	100.0	0.3	125,050,000	4,417,000	3.5
9 地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	40,291,000	40,291,000			134.3	100.0	0.1	39,430,000	861,000	2.2
10 地 方 交 付 税	13,966,459,000	14,775,205,000	14,775,205,000			105.8	100.0	29.9	16,118,762,000	△ 1,343,557,000	△ 8.3
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	11,440,000	11,440,000			114.4	100.0	0.0	12,612,000	△ 1,172,000	△ 9.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	531,839,000	450,968,051	440,308,746	1,994,420	8,664,885	82.8	97.6	0.9	426,871,734	13,437,012	3.1
13 使用料及び手数料	526,780,000	580,213,291	531,494,600	123,144	48,595,547	100.9	91.6	1.1	539,603,404	△ 8,108,804	△ 1.5
14 国 庫 支 出 金	6,517,343,000	6,455,307,864	6,091,123,714		364,184,150	93.5	94.4	12.3	6,619,083,137	△ 527,959,423	△ 8.0
15 県 支 出 金	3,809,993,000	3,623,683,353	3,488,629,233		135,054,120	91.6	96.3	7.1	3,167,174,091	321,455,142	10.1
16 財 産 収 入	496,066,000	548,087,802	545,064,698		3,023,104	109.9	99.4	1.1	729,590,570	△ 184,525,872	△ 25.3
17 寄 附 金	433,709,000	432,986,734	432,986,734			99.8	100.0	0.9	236,285,534	196,701,200	83.2
18 繰 入 金	3,102,031,000	1,096,976,955	1,096,976,955			35.4	100.0	2.2	360,938,000	736,038,955	203.9
19 繰 越 金	2,398,126,080	2,398,126,975	2,398,126,975			100.0	100.0	4.9	2,878,563,643	△ 480,436,668	△ 16.7
20 諸 収 入	2,137,086,000	2,079,254,818	2,057,043,252		22,211,566	96.3	98.9	4.2	2,297,679,181	△ 240,635,929	△ 10.5
21 市 債	1,953,700,000	1,953,700,000	1,487,900,000		465,800,000	76.2	76.2	3.0	2,380,400,000	△ 892,500,000	△ 37.5
歳 入 合 計	51,518,534,080	51,496,153,790	49,365,854,684	41,779,610	2,088,519,496	95.8	95.9	100.0	51,859,043,591	△ 2,493,188,907	△ 4.8

(別表 4)

平成28年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 議 会 費	316,810,000	309,483,771		7,326,229	97.7	0.7	325,878,711	△ 16,394,940	△ 5.0
2 総 務 費	6,863,792,000	6,294,628,435	131,532,240	437,631,325	91.7	13.6	7,288,019,627	△ 993,391,192	△ 13.6
3 民 生 費	14,206,630,000	13,156,205,910	303,258,717	747,165,373	92.6	28.3	12,490,222,985	665,982,925	5.3
4 衛 生 費	2,747,608,000	2,579,491,362		168,116,638	93.9	5.5	2,508,066,899	71,424,463	2.8
5 農 林 水 産 業 費	3,337,781,000	3,022,664,289		315,116,711	90.6	6.5	2,266,237,177	756,427,112	33.4
6 商 工 費	3,303,476,000	2,908,290,011		395,185,989	88.0	6.3	3,174,160,844	△ 265,870,833	△ 8.4
7 土 木 費	9,756,253,080	8,423,882,708	589,319,320	743,051,052	86.3	18.1	6,629,831,545	1,794,051,163	27.1
8 消 防 費	1,578,763,000	1,547,393,454		31,369,546	98.0	3.3	2,134,982,022	△ 587,588,568	△ 27.5
9 教 育 費	4,077,571,000	3,047,235,720	807,000,000	223,335,280	74.7	6.6	3,658,496,612	△ 611,260,892	△ 16.7
10 災 害 復 旧 費	400,478,000	270,370,204	113,792,600	16,315,196	67.5	0.6	1,669,698,235	△ 1,399,328,031	△ 83.8
11 公 債 費	4,886,859,000	4,861,270,187		25,588,813	99.5	10.5	5,715,321,959	△ 854,051,772	△ 14.9
12 予 備 費	42,513,000			42,513,000					
歳 出 合 計	51,518,534,080	46,420,916,051	1,944,902,877	3,152,715,152	90.1	100.0	47,860,916,616	△ 1,440,000,565	△ 3.0

(別表 5)

平成28年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	11,912,505,000	11,426,132,568	11,095,255,180	40,899,491	289,977,897	93.1	97.1	11,592,601,048	△ 497,345,868	△ 4.3
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	477,700,000	476,266,954	476,266,954			99.7	100.0	456,420,972	19,845,982	4.3
下水道事業	3,289,500,000	3,330,376,169	3,199,879,340	133,662	130,363,167	97.3	96.1	3,098,424,497	101,454,843	3.3
地方卸売市場事業	31,200,000	32,513,065	32,513,065			104.2	100.0	32,749,638	△ 236,573	△ 0.7
学校給食費	388,800,000	380,310,872	380,310,872			97.8	100.0	390,181,684	△ 9,870,812	△ 2.5
農業集落排水事業	647,000,000	690,994,525	689,023,999		1,970,526	106.5	99.7	684,073,869	4,950,130	0.7
介護保険事業	9,629,088,000	9,007,571,034	8,980,045,154	4,747,030	22,778,850	93.3	99.7	8,921,324,051	58,721,103	0.7
観光施設事業	108,600,000	112,504,889	112,504,889			103.6	100.0	116,672,708	△ 4,167,819	△ 3.6
後期高齢者医療事業	1,125,000,000	1,183,271,438	1,170,640,929	1,244,300	11,386,209	104.1	98.9	1,098,254,736	72,386,193	6.6
歳 入 合 計	27,609,393,000	26,639,941,514	26,136,440,382	47,024,483	456,476,649	94.7	98.1	26,390,703,203	△ 254,262,821	△ 1.0

(別表 6)

平成28年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
							増 減 額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	11,912,505,000	10,972,016,750		940,488,250	92.1	11,532,489,281	△ 560,472,531	△ 4.9
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	477,700,000	428,562,201		49,137,799	89.7	409,251,471	19,310,730	4.7
下水道事業	3,289,500,000	3,069,284,682	130,259,020	89,956,298	93.3	3,046,454,647	22,830,035	0.7
地方卸売市場事業	31,200,000	28,765,681		2,434,319	92.2	29,296,071	△ 530,390	△ 1.8
学校給食費	388,800,000	380,240,594		8,559,406	97.8	390,106,507	△ 9,865,913	△ 2.5
農業集落排水事業	647,000,000	628,864,973		18,135,027	97.2	604,053,504	24,811,469	4.1
介護保険事業	9,629,088,000	8,816,464,020		812,623,980	91.6	8,652,950,990	163,513,030	1.9
観光施設事業	108,600,000	101,242,702		7,357,298	93.2	88,083,548	13,159,154	14.9
後期高齢者医療事業	1,125,000,000	1,111,625,413		13,374,587	98.8	1,044,022,306	67,603,107	6.5
歳 出 合 計	27,609,393,000	25,537,067,016	130,259,020	1,942,066,964	92.5	25,796,708,325	△ 259,641,309	△ 1.0

(別表 7)

平成28年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 国民健康保険料	2,387,236,000	2,703,741,024	2,373,140,713	40,899,491	289,700,820	99.4	87.8	21.4	2,434,089,372	△ 60,948,659	△ 2.5
2 分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3 使用料及び手数料	500,000	1,034,900	1,034,900			207.0	100.0	0.0	1,078,100	△ 43,200	△ 4.0
4 国庫支出金	2,124,918,000	1,938,374,617	1,938,374,617			91.2	100.0	17.5	2,095,914,111	△ 157,539,494	△ 7.5
5 療養給付費交付金	209,945,000	243,676,804	243,676,804			116.1	100.0	2.2	360,485,223	△ 116,808,419	△ 32.4
6 前期高齢者交付金	2,920,000,000	2,861,986,623	2,861,986,623			98.0	100.0	25.8	2,872,157,846	△ 10,171,223	△ 0.4
7 県支出金	529,650,000	609,324,474	609,324,474			115.0	100.0	5.5	671,903,356	△ 62,578,882	△ 9.3
8 共同事業交付金	2,812,000,000	2,292,055,527	2,292,055,527			81.5	100.0	20.7	2,366,965,539	△ 74,910,012	△ 3.2
9 財産収入	1,690,000	596,356	596,356			35.3	100.0	0.0	1,343,647	△ 747,291	△ 55.6
10 繰入金	872,394,000	702,678,824	702,678,824			80.5	100.0	6.3	751,524,891	△ 48,846,067	△ 6.5
11 繰越金	47,506,000	60,111,767	60,111,767			126.5	100.0	0.5	16,926,135	43,185,632	255.1
12 諸収入	6,664,000	12,551,652	12,274,575		277,077	184.2	97.8	0.1	20,212,828	△ 7,938,253	△ 39.3
歳入合計	11,912,505,000	11,426,132,568	11,095,255,180	40,899,491	289,977,897	93.1	97.1	100.0	11,592,601,048	△ 497,345,868	△ 4.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総務費	346,417,000	288,996,206		57,420,794	83.4	2.6	300,584,328	△ 11,588,122	△ 3.9
2 保険給付費	6,912,632,000	6,393,691,622		518,940,378	92.5	58.3	6,744,761,454	△ 351,069,832	△ 5.2
3 後期高齢者支援金等	1,267,100,000	1,262,722,994		4,377,006	99.7	11.5	1,348,014,157	△ 85,291,163	△ 6.3
4 前期高齢者納付金等	911,000	900,115		10,885	98.8	0.0	902,979	△ 2,864	△ 0.3
5 老人保健拠出金	61,000	41,618		19,382	68.2	0.0	52,969	△ 11,351	△ 21.4
6 介護納付金	429,000,000	425,348,152		3,651,848	99.1	3.9	450,517,266	△ 25,169,114	△ 5.6
7 共同事業拠出金	2,812,210,000	2,494,073,939		318,136,061	88.7	22.7	2,549,734,807	△ 55,660,868	△ 2.2
8 積立金	1,690,000	596,356		1,093,644	35.3	0.0	1,343,647	△ 747,291	△ 55.6
9 公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	—
10 諸支出金	112,245,000	105,645,748		6,599,252	94.1	1.0	136,577,674	△ 30,931,926	△ 22.6
11 予備費	29,789,000			29,789,000					
歳出合計	11,912,505,000	10,972,016,750		940,488,250	92.1	100.0	11,532,489,281	△ 560,472,531	△ 4.9

(別表 8)

平成28年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 診 療 収 入	250,008,000	215,878,048	215,878,048			86.3	100.0	45.3	238,049,767	△ 22,171,719	△ 9.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,885,680	1,885,680			94.2	100.0	0.4	1,859,960	25,720	1.4
3 県 支 出 金	7,390,000	6,299,000	6,299,000			85.2	100.0	1.3	4,498,000	1,801,000	40.0
4 財 産 収 入	492,000	539,935	539,935			109.7	100.0	0.1	492,000	47,935	9.7
5 繰 入 金	217,687,000	201,724,000	201,724,000			92.7	100.0	42.4	145,140,000	56,584,000	39.0
6 繰 越 金	1,000	47,169,501	47,169,501			4,716,950.1	100.0	9.9	64,449,303	△ 17,279,802	△ 26.8
7 諸 収 入	121,000	2,770,790	2,770,790			2,289.9	100.0	0.6	1,931,942	838,848	43.4
歳 入 合 計	477,700,000	476,266,954	476,266,954			99.7	100.0	100.0	456,420,972	19,845,982	4.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	333,473,000	318,980,179		14,492,821	95.7	74.4	320,230,208	△ 1,250,029	△ 0.4
2 医 業 費	135,640,000	106,446,557		29,193,443	78.5	24.9	83,748,067	22,698,490	27.1
3 公 債 費	3,287,000	3,135,465		151,535	95.4	0.7	5,273,196	△ 2,137,731	△ 40.5
4 諸 支 出 金	300,000	0		300,000	0.0	0.0	0	0	-
5 予 備 費	5,000,000			5,000,000	0.0				
歳 出 合 計	477,700,000	428,562,201		49,137,799	89.7	100.0	409,251,471	19,310,730	4.7

(別表 9)

平成28年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	34,619,000	37,143,740	29,204,380	124,590	7,814,770	84.4	78.6	0.9	19,709,780	9,494,600	48.2
2 使用料及び手数料	1,567,700,000	1,648,657,733	1,577,900,264	9,072	70,748,397	100.7	95.7	49.3	1,568,663,325	9,236,939	0.6
3 国庫支出金	273,750,000	200,500,000	200,500,000			73.2	100.0	6.3	159,618,220	40,881,780	25.6
4 繰入金	1,161,220,000	1,146,000,000	1,146,000,000			98.7	100.0	35.8	1,129,000,000	17,000,000	1.5
5 繰越金	1,000	51,969,850	51,969,850			5,196,985.0	100.0	1.6	51,024,546	945,304	1.9
6 諸収入	10,210,000	4,104,846	4,104,846			40.2	100.0	0.1	4,108,626	△ 3,780	△ 0.1
7 市債	242,000,000	242,000,000	190,200,000		51,800,000	78.6	78.6	6.0	166,300,000	23,900,000	14.4
歳入合計	3,289,500,000	3,330,376,169	3,199,879,340	133,662	130,363,167	97.3	96.1	100.0	3,098,424,497	101,454,843	3.3

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 下水道事業費	613,802,000	473,901,805	130,259,020	9,641,175	77.2	15.4	396,866,998	77,034,807	19.4
2 総務費	790,277,000	715,091,199		75,185,801	90.5	23.3	701,427,610	13,663,589	1.9
3 公債費	1,885,321,000	1,880,291,678		5,029,322	99.7	61.3	1,948,160,039	△ 67,868,361	△ 3.5
4 予備費	100,000			100,000					
歳出合計	3,289,500,000	3,069,284,682	130,259,020	89,956,298	93.3	100.0	3,046,454,647	22,830,035	0.7

(別表 10)

平成28年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	30,363,000	28,396,352	28,396,352			93.5	100.0	87.3	27,953,211	443,141	1.6
2 財産収入	785,000	663,146	663,146			84.5	100.0	2.1	708,502	△ 45,356	△ 6.4
3 繰越金	1,000	3,453,567	3,453,567			345,356.7	100.0	10.6	4,087,925	△ 634,358	△ 15.5
4 諸収入	51,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	-
歳入合計	31,200,000	32,513,065	32,513,065			104.2	100.0	100.0	32,749,638	△ 236,573	△ 0.7

歳 出 (単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総務費	31,000,000	28,765,681		2,234,319	92.8	100.0	29,296,071	△ 530,390	△ 1.8
2 公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	-
3 予備費	100,000			100,000					
歳出合計	31,200,000	28,765,681		2,434,319	92.2	100.0	29,296,071	△ 530,390	△ 1.8

(別表 11)

平成28年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 繰 越 金	1,000	75,177	75,177			7,517.7	100.0	0.0	75,362	△ 185	△ 0.2
2 諸 収 入	388,799,000	380,235,695	380,235,695			97.8	100.0	100.0	390,106,322	△ 9,870,627	△ 2.5
歳 入 合 計	388,800,000	380,310,872	380,310,872			97.8	100.0	100.0	390,181,684	△ 9,870,812	△ 2.5

歳 出 (単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 学 校 給 食 費	388,770,000	380,240,594		8,529,406	97.8	100.0	390,106,507	△ 9,865,913	△ 2.5
2 公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	388,800,000	380,240,594		8,559,406	97.8	100.0	390,106,507	△ 9,865,913	△ 2.5

(別表 12)

平成28年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	2,200,000	1,676,850	1,361,200		315,650	61.9	81.2	0.2	1,392,960	△ 31,760	△ 2.3
2 使用料及び手数料	129,220,000	133,191,480	131,536,604		1,654,876	101.8	98.8	19.1	131,485,060	51,544	0.0
3 県 支 出 金	3,000,000	2,889,000	2,889,000			96.3	100.0	0.4	2,095,000	794,000	37.9
4 繰 入 金	479,567,000	445,000,000	445,000,000			92.8	100.0	64.6	480,000,000	△ 35,000,000	△ 7.3
5 繰 越 金	821,000	80,020,365	80,020,365			9,746.7	100.0	11.6	68,100,849	11,919,516	17.5
6 諸 収 入	16,192,000	12,216,830	12,216,830			75.4	100.0	1.8	1,000,000	11,216,830	1,121.7
7 市 債	16,000,000	16,000,000	16,000,000			100.0	100.0	2.3		16,000,000	-
歳 入 合 計	647,000,000	690,994,525	689,023,999		1,970,526	106.5	99.7	100.0	684,073,869	4,950,130	0.7

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 農業集落排水事業費	51,713,000	49,182,155		2,530,845	95.1	7.8	23,912,320	25,269,835	105.7
2 総 務 費	260,691,000	246,187,569		14,503,431	94.4	39.2	244,408,550	1,779,019	0.7
3 公 債 費	334,496,000	333,495,249		1,000,751	99.7	53.0	335,732,634	△ 2,237,385	△ 0.7
4 予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計	647,000,000	628,864,973		18,135,027	97.2	100.0	604,053,504	24,811,469	4.1

(別表 13)

平成28年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 保 険 料	1,886,697,000	1,921,312,680	1,893,786,800	4,747,030	22,778,850	100.4	98.6	21.1	1,850,353,550	43,433,250	2.3
2 使用料及び手数料	120,000	219,500	219,500			182.9	100.0	0.0	229,200	△ 9,700	△ 4.2
3 国 庫 支 出 金	2,167,019,000	1,984,891,059	1,984,891,059			91.6	100.0	22.1	2,040,634,708	△ 55,743,649	△ 2.7
4 支 払 基 金 交 付 金	2,560,834,000	2,349,434,002	2,349,434,002			91.7	100.0	26.2	2,321,758,842	27,675,160	1.2
5 県 支 出 金	1,362,343,000	1,237,695,689	1,237,695,689			90.9	100.0	13.8	1,287,633,402	△ 49,937,713	△ 3.9
6 財 産 収 入	2,027,000	1,710,071	1,710,071			84.4	100.0	0.0	1,854,594	△ 144,523	△ 7.8
7 繰 入 金	1,505,701,000	1,232,586,000	1,232,586,000			81.9	100.0	13.7	1,251,950,000	△ 19,364,000	△ 1.5
8 繰 越 金	131,689,000	268,373,061	268,373,061			203.8	100.0	3.0	153,770,673	114,602,388	74.5
9 諸 収 入	12,658,000	11,348,972	11,348,972			89.7	100.0	0.1	13,139,082	△ 1,790,110	△ 13.6
歳 入 合 計	9,629,088,000	9,007,571,034	8,980,045,154	4,747,030	22,778,850	93.3	99.7	100.0	8,921,324,051	58,721,103	0.7

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	167,471,000	150,428,269		17,042,731	89.8	1.7	151,190,740	△ 762,471	△ 0.5
2 保 険 給 付 費	8,844,309,000	8,103,807,850		740,501,150	91.6	91.9	8,215,522,429	△ 111,714,579	△ 1.4
3 積 立 金	2,027,000	1,710,071		316,929	84.4	0.0	1,854,594	△ 144,523	△ 7.8
4 地 域 支 援 事 業 費	480,583,000	427,857,996		52,725,004	89.0	4.9	224,724,392	203,133,604	90.4
5 公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	132,698,000	132,659,834		38,166	100.0	1.5	59,658,835	73,000,999	122.4
7 予 備 費	1,000,000			1,000,000					
歳 出 合 計	9,629,088,000	8,816,464,020		812,623,980	91.6	100.0	8,652,950,990	163,513,030	1.9

(別表 14)

平成28年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 使用料及び手数料	83,000,000	68,571,149	68,571,149			82.6	100.0	60.9	70,613,763	△ 2,042,614	△ 2.9
2 繰 入 金	19,098,000	10,000,000	10,000,000			52.4	100.0	8.9	0	10,000,000	—
3 繰 越 金	1,000	28,589,160	28,589,160			2,858,916.0	100.0	25.4	40,250,332	△ 11,661,172	△ 29.0
4 諸 収 入	6,501,000	5,344,580	5,344,580			82.2	100.0	4.8	5,808,613	△ 464,033	△ 8.0
歳 入 合 計	108,600,000	112,504,889	112,504,889			103.6	100.0	100.0	116,672,708	△ 4,167,819	△ 3.6

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総 務 費	108,400,000	101,242,702		7,157,298	93.4	100.0	88,083,548	13,159,154	14.9
2 公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	—
3 予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計	108,600,000	101,242,702		7,357,298	93.2	100.0	88,083,548	13,159,154	14.9

(別表 15)

平成28年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の 構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対			増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	769,887,000	787,880,209	775,249,700	1,244,300	11,386,209	100.7	98.4	66.2	715,612,853	59,636,847	8.3
2 使用料及び手数料	150,000	135,700	135,700			90.5	100.0	0.0	150,100	△ 14,400	△ 9.6
3 国庫支出金	666,000	0	0			0.0	0.0	0.0	1,793,000	△ 1,793,000	－
4 後期高齢者医療広域連合支出金	41,200,000	33,641,459	33,641,459			81.7	100.0	2.9	31,646,819	1,994,640	6.3
5 繰入金	310,863,000	304,000,000	304,000,000			97.8	100.0	26.0	294,000,000	10,000,000	3.4
6 繰越金	1,000	54,232,430	54,232,430			5,423,243.0	100.0	4.6	52,655,275	1,577,155	3.0
7 諸収入	2,233,000	3,381,640	3,381,640			151.4	100.0	0.3	2,396,689	984,951	41.1
歳入合計	1,125,000,000	1,183,271,438	1,170,640,929	1,244,300	11,386,209	104.1	98.9	100.0	1,098,254,736	72,386,193	6.6

歳 出

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 総務費	19,653,000	17,509,853		2,143,147	89.1	1.6	20,929,018	△ 3,419,165	△ 16.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,060,567,000	1,058,969,854		1,597,146	99.8	95.3	990,181,541	68,788,313	6.9
3 保健事業費	42,700,000	34,946,006		7,753,994	81.8	3.1	32,614,347	2,331,659	7.1
4 公債費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	－
5 諸支出金	1,030,000	199,700		830,300	19.4	0.0	297,400	△ 97,700	△ 32.9
6 予備費	1,000,000			1,000,000					
歳出合計	1,125,000,000	1,111,625,413		13,374,587	98.8	100.0	1,044,022,306	67,603,107	6.5